

2. 施策2／フィールド整備と拠点施設整備

2-1. フィールド整備

1) 標識の整備

設定したルートごとに統一されたデザインの道路標識、案内板を整備すると来訪者の利便性が高まります。特に、進路変更が必要な箇所、不明瞭な道筋、危険箇所など、来訪者が安全・快適にアクティビティを楽しめるよう配慮し、適切な箇所へ設置することが重要です。

本市のフィールドにおいては、市や岩手県により整備された案内看板や道標が見られる場所もありますが、現状以下の課題を抱えています。

【本市のフィールドにおける標識の課題】

- ・フィールドの規模に対して、道標及び案内看板が少ない。
- ・老朽化しており、視認性が悪いものがある。
- ・デザインに統一感がなく、雑多な印象を受ける。
- ・内容がアップデート（最新の情報に更新）されていないものがある。
- ・多言語対応ができていない。



上記課題を踏まえ、来訪者が安全・快適にアクティビティを楽しめるような標識整備を検討します。なお、標識整備に関しては、「自然公園等施設技術指針（環境省）」の第3部施設別技術指針、第7章公共標識（サイン類）を参考に、ジャパンエコトラックの事例を踏まえ検討します。

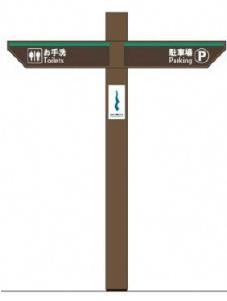
1-1) 標識の種類・機能

来訪者が安全・快適にアウトドアアクティビティを楽しめるように、標識には以下の機能が求められます。

種類	機能・効果
誘導標識	立て看板等で利用者を目的地へ誘導、主要地点までの距離を案内する。 (登山道、サイクリングルート)
注意標識	アクティビティ中の利用者への注意喚起及び危険な場所への立ち入りを制限する等、ルート管理上必要となる場所へ配置する。
解説標識	ルート周辺に存在する自然（植物、動物、地質、滝など）や文化財の解説や情報の提供。
案内図標識	フィールドやルートの全体像の把握及び現在地の確認。

1-2) 標識の形状

誘導標識の形状は次の通りです。ジャパンエコトラックのルート（特にサイクリング）では、視認性に優れる路面表示(a.)の整備が一般的です。路面表示はサイクリストだけでなく、ドライバーにもサイクリングルートであることを認知させる役割を担います。新たに設定するルートや登山道上の標識の改修等を行う必要があります。

a. 路面標示	b. 看板タイプ	c. 円柱タイプ
路面にプリントを施し、主にサイクリストに対してルート情報等を表示する。	登山道の各所及びサイクリングルートの分岐地点に配置する。	円柱状の標識を道路に埋め込むタイプ。主にサイクリストに対してルート情報等を表示する。
視認性に優れる。	地点、分岐を表示しやすい。	耐久性がある。
	※参考 	※参考 

1-3) 標識の記載内容

標識への記載内容は以下の通りです。海外からの来訪者を意識し、「日本語+英語」のような多言語表記を検討します。

項目	内容
進行方向	進行方向の指示。
ルート名	複数のルートを設定している場合には、現在歩行・走行しているルートを認識可能。
目的地・経由地	現在歩行・走行しているルートがどこを目的地及び経由地にしているのかを認識可能。
距離	スタートから現在地までの歩行・走行距離を認識可能。
公式ロゴ	現在歩行・走行しているルートがジャパンエコトラック登録の公式ルートであることを認識可能。

1-4) ジャパンエコトラック登録エリアの整備事例

① 登山道の道標整備「阿蘇エリア（熊本県）」

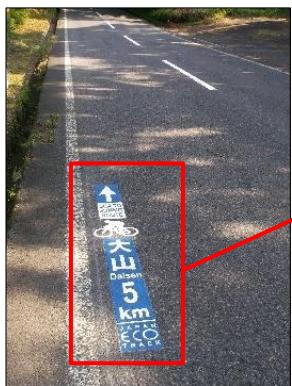


＜方向・距離の案内＞



＜既存道標へのジャパンエコトラック銘板の追加＞

② サイクリングの道標整備（路面表示、看板タイプ）



路面表示「鳥取エリア（鳥取県）」



看板タイプ「立山エリア（富山県）」



③ 協力店看板の整備「みやぎ県南滨海道エリア（宮城県）」



④ ルート案内（全体マップ）看板の整備 「北びわ湖・長浜エリア（滋賀県）」



<観光拠点である道の駅にルート一覧看板を設置>

1-5) 快適・安全なサイクリング利用環境のための道路整備

快適にサイクリングを楽しむ環境づくりのためには標識および道路整備が必要です。本市には自転車専用通行帯（サイクリングロード）が設定されておらず、サイクリスト向けの路面表示もありません。現在、県において、広域的なサイクリングルートの検討が進められており、本市を含む設定されたルートにおいては路面表示の整備も検討されています。前述のモデルルートも含め、本市におけるサイクリングルートにおいても、分かりやすい路面表示を整備していく必要があります。

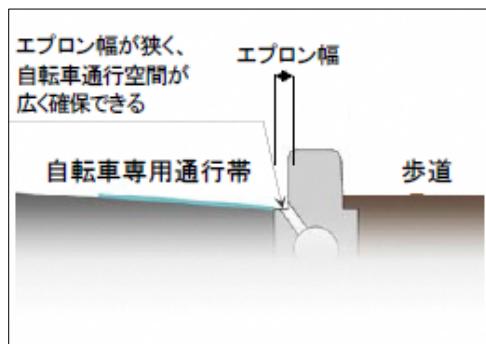
一般的な整備方針として、国土交通省道路局と警察庁交通局が作成する「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン（2016年7月）」の内容に沿い、以下の点に注意して自転車通行空間の整備を検討します。

① 路面の障害物等

路面状態はサイクリングの安全性に関わってくるため、平坦性の確保、通行の妨げになる段差や溝などの障害物を極力排除、滑りにくい構造・素材とします。ロードバイクなどのスポーツサイクルはシティサイクルに比べタイヤ幅が狭いため、側溝やグレーチング蓋の隙間が大きければ、タイヤのはまり込みによる転倒の危険性があります。また、水たまりや落ち葉たまり、ペットボトルなどのごみはスリップによる転倒の原因になるため、定期的な清掃および水や落ち葉がたまりやすい構造は除去する必要があります。また、電柱等の占用物でサイクリング、歩行者の通行の妨げになる場合は、原則として民地等への移設もしくは、無電柱化等を行う必要があります。



街渠をエプロン幅の狭い平坦性の高いものに置き換えた事例



画像は「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」より転載



グレーチング蓋の格子の形状等を工夫した事例

② 路面標示

自転車専用通行帯（サイクリングロード）であることを明確に示すため、路面標示を設置します。サイクリストとドライバーの双方に「自転車は車両であり車道通行が原則」という自転車通行ルールを車道上で分かりやすく伝え、サイクリストの安全性を確保する上で必要な視認性を確保します。

＜路面標示の種類＞

帯状路面標示 A	帯状路面標示 B
	 <p>※ビワイチの事例</p>
自動車通行帯と分離してブルーライン区間を標示。ペイント面積が大きいためコスト高。	一定区間ブルーラインを引く。外側線（自動車通行の端の白線）に沿って引く場合もある。
矢羽根型路面標示	
	
単純に方向指示の矢印だけを表示する場合もある。一定区間おきに標示。	

③ その他「快適な（走りやすい）」「魅力あふれる」ルートとしての諸条件

上記のほかにサイクリストにとって、以下の点に注意することで「快適な（走りやすい）」「魅力あふれる」ルートとなります。

＜サイクリングルートの快適性と魅力＞

	項目	詳細
快適な ルート (走りやす い)	受入環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ルート上にサイクリストに便利な施設（公共トイレ、水分補給など）がある。 ・出発点、帰着点に情報案内所、駐車スペース、コインロッカー、水分補給、トイレ、更衣室、シャワーなどの機能がある。
	明瞭性	<ul style="list-style-type: none"> ・路面標示、標識があり、ルートを間違えずに走行可能。
	安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・交通量（特に大型車両の通行）が多くない。 ・車両速度が速くなりにくい。 ・路上駐車が常態化していない。 ・道路の手入れ（割れ、うねり、雑草、ゴミ、砂だまり）。 ・自動車通行帯と歩道の間に側溝やグレーチング等凹凸がない。 ・自転車専用通行路、もしくは路面標示が設定されている。 (ドライバーに対して「サイクリングルート」と認識されている) ・自転車歩行者道（自歩道）のない長いトンネルがない。 ・生活道路など歩行者が多い区間ではない。
魅力 あふれる ルート	地域性 (自然・景観)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に囲まれ気持ちよく走行できる。 ・景観のよい道がある（高原、田園風景、河川沿い、好展望）。
	地域性 (観光・文化)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史、文化、產品に触れることができる（城址、史跡、博物館、美術館、特徴的な町並み、音楽、物産店、道の駅、観光農園、文化体験）。
	季節性	<ul style="list-style-type: none"> ・季節に応じて見どころのあるルート（春は桜や初夏は新緑、秋は紅葉、冬は雪景色等）。

※ 道路管理者、地権者、地域の道路利用者に対して、サイクリングルートとすることについての事前のコンセンサスを取ることが望ましいです。

2) 交通インフラとの連携

各ルートの出発点や中継地点、目的地までの交通インフラ（公共交通機関等）を整備することで、来訪者の利便性が向上します。多様なルート選択が可能になることは、満足度の向上、さらにはリピーター確保へつながることが期待できます。現状、本市における交通手段は自家用車やレンタカーでの移動が主になっていると考えられますが、既存のバスやタクシー、鉄道との連携を図ることで、周回や往復ではないルート設定が可能になり、魅力向上につながります。

例1) 燃石岳登山ルート（登山者向けのサービス）

【交通インフラ】シャトルバス、タクシー

燃石岳登山を楽しむ際、最短距離・時間で登ることが可能な中沼登山口を起点とする登山者が多くいます。しかしながら、中沼登山口駐車場までは未舗装の林道を5kmほど走行する必要があり、駐車場スペースも40台ほどと限定されているため、ハイシーズンには狭い悪路でのすれ違いや駐車場不足などの問題が発生します。例えば、中沼登山口まで送迎するシャトルバスの運行サービスがあれば登山者の利便性が高まります。また、シャトルバスがつぶ沼登山口も経由することで、中沼登山口から登山を開始し、つぶ沼登山口へ下山するワンウェイの楽しみ方も可能となります。事前予約の有料制とし、利用希望者が少ない場合はタクシーが対応できるような環境の整備を検討します。

＜登山者向け送迎タクシーの例＞

■ 高清水トレイル送迎タクシー／鏡野町（岡山県）

高清水トレイル全ルート（片道8.7km）を制覇したい方のために、ルート発着点の「人形峠駐車場」と「赤和瀬駐車場」を連絡するタクシーを、4月～11月の期間で運行しています。有料のサービスで利用日の3日前までに予約が必要です。



例2) サイクリングルート（サイクリスト向けのサービス）

【交通インフラ】鉄道、バス、タクシー

市内でサイクリングを楽しむ来訪者が目的地まで到達した後、最寄り駅から電車に自転車を積載して次の目的地へ向かう、または出発地点の鉄道駅へ戻る際に、電車に自転車を積載しやすい環境を整備することで利便性向上を図ります。各駅にレンタルの輪行袋を用意するほか、自転車を解体せずに積載可能な車両（サイクルトレイン）の運行など、自転車での旅をサポートする環境の整備を検討します。また、自転車の積載が可能な路線バスの運行サービスを開拓することで、鉄道が無いエリアもカバーでき本市や周辺エリアでのサイクリングを楽しみやすい環境となります。さらに、サイクリング途中で不測の事態（車体のトラブルや疲労・ケガ等）により走行困難となった際に、現場まで迎えに行き、人と車体を目的地まで送り届けるタクシーのサービスなど、他地域の事例を参考に、本市での展開を検討します。

＜自転車の積載が可能な鉄道（サイクルトレイン）の例＞

■ B.B.BASE (BOSO BICYCLE BASE) / JR 東日本（千葉県）

JR 東日本千葉支社では、サイクリストが愛車とともに気軽に電車の旅を楽しめるように、2018年よりサイクルトレイン「B.B.BASE」の運行を開始しています（土日祝日を中心に限定運行）。車内には自転車を解体せず、そのまま固定できるサイクルラックを搭載しており、座席もゆったりとくつろげるスペースを用意しています。ビンディングシューズでも滑らないよう、床にはゴムを採用し、座席には充電に役立つコンセントを設置するなど、利便性を高めています。



＜自転車の積載が可能なタクシーの例＞

■ UD タクシー

UD（ユニバーサルデザイン）タクシーとは、健康な方はもちろんのこと、足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい"みんなにやさしい新しいタクシー車両"です。福祉の観点から整備が進められており、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」により支援を受けることも可能です。



鳥取県では UD タクシーを使ったロードバイクの運搬サービスが行われています。

(画像は鳥取県 WEB サイトより転載 <https://www.pref.tottori.lg.jp/278588.htm>)

【通信インフラの整備（携帯電話の電波環境、Wi-Fi 環境整備）】

携帯電話の電波環境や Wi-Fi 環境の整備は、来訪者向けの観光サービスという側面だけでなく、そのエリアの事業者や住民にとっても利便性が向上する住民サービスとなります。また、災害時の情報の受発信環境としても整備が必要とされています。

本市においては、奥州湖周辺エリアをはじめ、アクティビティフィールド・ルート上的一部エリアにおいて、携帯電話の電波が悪い、または届かない箇所があり、下山時や途中でエスケープする際にタクシーを呼ぶことができない可能性があります。ルート上で電波が届かない区間がないように、電波環境を整備し、トレッキングやサイクリング途中に簡単にタクシーを呼べるような環境を整えることで、登山客の利便性や満足度が向上すると考えられます。また、アクティビティ中でも情報収集がスムーズに行えるような Wi-Fi 環境が整備されることで、より利便性が高まります。万が一の事態が起きた時にも、すぐに連絡を取れる環境が整備されることで、来訪者も安心してアクティビティを楽しむことが可能となります。

3) バイクラック、自転車用工具の整備

■ バイ克拉ック設置によるサイクリストへのPR効果

バイ克拉ックを各ルート走行中に目に付く場所に設置しておくことで、バイ克拉ックを設置している場所や施設がサイクリストを歓迎していることの意思表示となり、サイクリストに対する有効なPRツールとなります。

■ スポーツサイクル・協力店施設の傷つけ防止

スポーツサイクルは自立させるスタンドが付属していないことが多い、飲食店やコンビニなどに立ち寄る際は壁に立てかけるか、地面に直に置く必要がありますが、それでは自転車や店の外壁を傷つけてしまう可能性があります。バイ克拉ックを設置しておくことで、スポーツサイクルと協力店施設の設備の両方を傷つけることなくサイクリストを受け入れることが可能となります。



■ サイクリストの不測の事態に対応

走行中にパンクやチェーン切れなどの異常が発生した際、修理に必要な工具が手元にない場合があります。対処できる工具や空気入れなどがルート周辺に整備されていれば、サイクリスト自身で修理を行い、安心してサイクリングを楽しむことが可能になります。

■ バイ克拉ック、自転車用工具の設置場所について

観光案内所や飲食店、宿泊施設など、サイクリング中に立ち寄ることができる場所（ルート周辺）に設置する必要があります。本市においては、「岩手県自転車活用推進計画」に基づき、自転車を活用した観光振興等を促進するため「いわてサイクルステーション」が6カ所設定されています。「いわてサイクルステーション」では、バイ克拉ックの設置や空気入れ・工具の貸し出し、トイレやベンチなど休憩のために必要なサービスを提供しています。



今後、本市においてアウトドアツーリズムを推進する上では、本市でのサイクリングが快適なものとなるように、「いわてサイクルステーション」登録施設を増やすなど、受け入れ体制の充実を図っていく必要があります。

<本市内の「いわてサイクルステーション」登録施設（2023年12月時点）>

奥州市まちなか交流館、寺の駅 月江庵、南股地区センター、胆沢ダム管理支所、江刺ふるさと市場、和風洋風レストラン キッチンKen

<既存の「いわてサイクルステーション」以外の登録候補施設（案）>

奥州湖交流館、焼石クアパークひめかゆ、胆沢まるごと案内所、いさわ産直センターあじさい、Zプラザアテルイ、道の駅みずさわ、江刺ターミナルプラザ、種山高原星座の森、水沢江刺駅、水沢駅、前沢駅



※バイクラックは設置施設の敷地内に配置し、公道（車道・歩道）への設置を避けるよう、設置施設に案内する必要があります。また、利用頻度やルート上の動線を検証し、定期的に設置場所の見直しを行う必要があります。

4) 山岳エリアのトイレ整備

アウトドアツーリズムを推進する上で、自然環境へのインパクトを最小限にとどめるために、トイレの整備は不可欠です。とりわけ、山岳部において必要とされますが、設置後の維持管理体制を確立できないことから整備にいたらないケースが多く見られます。山中でし尿が排泄され自然が分解できる限界を超えてしまうと、雨水によって河川に流出することになり、沢水が飲用に向かなくなるといった状況や水の富栄養化などといった河川や麓の自然環境への影響が強く懸念されます。近年、携帯トイレの普及が徐々に進んではいますが、携帯トイレの利用環境が整っていない山域では、山中にし尿を排泄する登山者が少なくないと考えられます。

本市の主要な登山フィールドである焼石岳の登山ルートにおいては、つぶ沼・中沼の各登山口にトイレが整備されています。ルート上の銀明水避難小屋にもトイレがあり、沢水を利用した夏季用の簡易水洗トイレと冬季用の非水洗のトイレが設置されています。汚水の処理は、自然の地形を利用した自然浄化方式を採用したトイレとなっており、過負荷による処理能力低下やトイレットペーパー以外のゴミ類が便槽に捨てられると汚泥が溜まり、ヘリで搬出する必要があります。これは登山者のマナーに頼ることになり、難しい問題ではあります。トイレの利用に関するマナーに関しては、しっかりと情報発信を行っていく必要があります。その他、登山口に携帯トイレの回収ボックスを設置するなど、登山者が携帯トイレを利用しやすい環境の整備についても検討します。



＜携帯トイレキット＞

携帯トイレは、便袋と吸水ポリマー、防臭袋がセットになったもので、し尿を凝固させ防臭袋で確実に臭いを閉じ込めます。近年では、携帯トイレキットを使用するための簡易トイレブースの設置が増えています。登山口に回収ボックスを設置するほか、登山口近くで購入できると利用率の向上につながります。

＜参考事例：早池峰山＞

日本百名山や花の百名山などに指定され、登山者が非常に多い早池峰山では、以前より山頂に汲み取り式のトイレが設置されていましたが、実質的には垂れ流し状態が続いており、環境汚染が懸念されていました。この状況を危惧した地元のボランティア団体が各所への働きかけを続けたことで、携帯トイレの利用を推進し、麓でトイレを済ませる「早池峰マナー」の啓蒙を県主導で推進していくこととなりました。

具体的な施策として、山頂に携帯トイレブースを3基設置し、登山口には携帯トイレ回収ボックスを設置しているほか、登山口では携帯トイレの無人販売を行っています。また、携帯トイレの普及キャンペーンとして、「携帯トイレ専用デー（携帯トイレ使ってみだけday）」を行い、早池峰山全体で携帯トイレ専用化を推進しています。その結果、早池峰山での携帯トイレの所持率は65.7%（2016年）と非常に高くなっています。

2-2. 拠点施設の整備

アウトドアアクティビティを楽しむ来訪者の利便性を高めるために、既存の観光施設や飲食店、キャンプ場や宿泊施設などに協力を呼びかけ、地域全体での連携を強化する必要があることは前述しましたが、それに加え、ルート上の要所に、アウトドアアクティビティの拠点となるような施設を整備することで、さらなるアウトドアツーリズムの促進が図れます。拠点施設は、観光客など地域外からの来訪者を呼ぶことはもちろん、第一に、市民が利用しやすい施設であることが重要です。市民が来訪者との交流を通じて、自分たちが住む地域の自然や歴史・文化などの魅力を再認識することで、市民が主体となった地域づくりへの波及効果も期待できます。また、市民がアウトドアツーリズムへの理解を深めることで、来訪者を受け入れるホスピタリティも向上し、それがさらなる交流人口の拡大へとつながります。加えて、市民が日常的にアウトドアアクティビティを体験することは、心身の健康増進に寄与する効果を期待できます。

1) 拠点施設の機能

立地条件等にも左右されますが、拠点施設に必要な機能の例は以下の通りです。

① 情報案内所（インフォメーション）

地域の自然・文化・歴史や観光情報の発信コーナーを設置。また、フィールドや天候情報、ガイドツアー情報の紹介、体験ツアー受付や宿泊の手配、移動手段の提案などを行うコンシェルジュを設置することで、利用者の利便性向上を図ります。情報の案内・発信においては、インバウンドを意識した多言語での対応が重要です。

＜発信情報例＞

- 本市の自然・文化・歴史の情報、観光情報
- 体験可能なアウトドアアクティビティ情報、
　　フィールド情報の発信（地図、季節の花、天候など）
- 安全登山（装備、心得など）、登山マナーの啓発
- サイクリングマップ、ウォーキングマップ など



※デジタルサイネージ（電子看板）やWEB、各観光名所や施設のチラシ・パンフレットを利用し、アウトドアフィールドの最新情報や観光情報を案内します。

※周辺の自然や歴史・文化資源の情報を市内外へ発信するとともに、点在する観光資源をつなげ、周遊性のあるルートを作成・提案し、滞在型観光を促進することを目指します。
※安全なアウトドア環境構築のため、フィールドに関する情報提供（天候やアクセス・路面状況など）やマナーの啓発を行います。

※ジャパンエコトラックのルートや協力店などの情報を来訪者へ発信する拠点とします。
※宿泊の手配、タクシーやバス等の市内の移動手段、アクティビティの提案など細かなニーズに合わせて対応するコンシェルジュとして機能します。

② アウトドア用品レンタル

サイクリング用品（E-BIKE ほかスポーツサイクル、ヘルメットなど）やトレッキング用品（雨具、トレッキングポール、熊よけ鈴、熊スプレー、スノーシューなど）、パドルスポーツ用品（カヌー・SUP 本体、パドル、ライフジャケットなど）について、充実のレンタルサービスを整備していくことが重要です。これにより、来訪者が手ぶらで訪れても「気軽に」、「安全に」アウトドアアクティビティを楽しむことが可能となります。



③ 体験イベント・ツアーの開催

子供から大人まで楽しめるトレッキングやサイクリング、パドルスポーツの体験イベント・ガイドツアーを開催します。また、施設内や近隣フィールドで体験会・講習会を随時開催することで、日常的にアウトドアや自然に親しめる場として、観光客だけでなく、市民にとっても魅力的な施設となります。体験会・講習会の運営においては、ガイドと一緒に市民にもオペレーションを手伝ってもらうなど働きかけることで、アウトドアガイドへの関心を持ってもらうきっかけ作りが可能となります。



④ 物販施設

アクティビティを楽しむ来訪者が、出発前に装備を補充できるように、またエリア内で体験できる様々なアクティビティに興味を持つてもらえるように、フィールドにあった商品をラインアップします。アウトドア用品だけでなく、地域の農産物や工芸品などの販売、キャンプで使える薪や炭、食材などの販売も行うことで、利用者の利便性はより高まります。



■ アウトドア用品

登山、カヌー、キャンプなどのアウトドアに必要なウェアからギアまで多彩な商品を展開し、安全・快適に楽しむための装備を提案できることが重要です。高機能素材を使ったアウトドア用品は日常生活をより快適にし、市民の生活の利便性や快適性の向上にも寄与します。

■ 自転車用品

地域内のサイクリング拠点となるように、様々なタイプのスポーツサイクル車体のほか、サイクリングに必要なウェアやギア、小物の販売を行うことが重要です。また、整備員（メカニック）による修理やメンテナンスを行うことで、来訪サイクリストや、これからサイクリングを始めたい方、自転車のグレードアップを考えている方など、さまざまなニーズに対応可能となります。



■ フィールドウェア（第一次産業用）

野外での活動がメインとなる第一次産業（農業・林業・水産業）の従事者に対して、アウトドア用品のノウハウを応用了した機能性とデザイン性に優れるウェアやギアの販売を検討します。デザイン性の優れたウェアで、「かっこいい」「かわいい」スタイルが提案できます。豊かな自然の恵みとともに生き、人々の暮らしを支える第一次産業を、職業として選び暮らす人が増えるようサポートします。



■ 土産物

来訪者が本市や周辺エリアの特産品を購入することができるよう、お土産品（銘菓やお酒、農産物、水産加工品、工芸品など）の販売を検討します。お土産は来訪者がその土地の魅力を形として持ち帰る手段の一つであるため、リピーターや口コミを広めるためにも、その土地の魅力を表現した商品の販売が必要です。また、地場の農産物や海産物を市場のように取り揃えることで、市民の購入も期待できます。



⑤ 宿泊施設、キャンプ場

滞在型観光を促進するための宿泊施設の整備を検討します。また、少人数の個人・グループが快適に過ごせるコテージや、サイト毎に個別の炊事場・トイレがあるオートキャンプサイト、共同の炊事場・トイレを利用するフリーキャンプサイトなど、多様なニーズに応じたキャンプサイトを整備することも重要です。



⑥ 飲食施設（レストラン、カフェ）

地元食材を使用した多彩なメニューを提供し、「地元食材のPR」と「地産地消」を推進します。多くの人が訪れたくなるようなおしゃれな雰囲気と癒しの空間を演出することで、アウトドアアクティビティを楽しむ来訪者の休憩場所としてだけでなく、地域住民の憩いの場として地域交流の活性化が期待できます。



⑦ 湯浴施設

宿泊者の入浴だけでなく、アウトドアアクティビティを楽しんだ日帰り客が気軽に立ち寄れる湯浴施設を整備することで、より利便性が高まります。



⑧ 多目的サロン

地域の情報・文化発信スペースとして、ギャラリースペース（市民が作成した民芸品や木工品などの展示・販売）、ワークショップの開催（地図読み講習会、ロープワーク講習会など）、学校など教育機関向けのアウトドアワークショップ開催、市民の集会や寄り合い所などを使用目的とした、市民が積極的に利用できる多目的スペースの整備を検討します。市民や事業者が作成した民芸品や木工品などを展示・販売できるスペースを提供することで、来訪者へ本市の魅力を発信できることに加え、市民が地元の魅力を再認識することにつながり、地域活性化効果が期待できます。



⑨ 駐車場・トイレ

車やバスでの来訪者が気軽に立ち寄れる、24時間利用可能な駐車場とトイレの整備を検討します。整備にあたっては、災害時に救援拠点としても活用可能な形で検討します。

- 多くの来訪者、市民が気軽に立ち寄れるような駐車場・トイレを整備すること。
- アウトドア目的や購買目的のマイカー利用者への十分な駐車スペースを用意すること。
- 団体利用者へ対応するため、中型バス及び大型バスの駐車スペースを用意すること。
- ユニバーサルデザインに配慮し、電気自動車や身障者用など、誰もが利用しやすい駐車スペースを用意すること。
- 駐車場は災害時の避難場所としても活用できること。
- 見通しがよく、駐車スペースを認識しやすいうこと。
- 駐車しやすいような路面のマーキング処理を施すこと。
- EV急速充電器を設置したスペースを用意すること。



⑩ 災害時救援拠点

前述の駐車場を含め、災害時救援拠点としての機能を持たせます。アウトドアのノウハウを活かし、ライフライン断絶時にも対応できる拠点として機能します。広い駐車場や芝生広場等はテント村（避難者の宿泊所）として開放し、屋内施設は支援物資の集積場所としても活用します。

また、アウトドア用品は災害時にも有用なため、アクティビティ用のレンタルだけでなく、災害備蓄も意識して整備しておく必要があります。



2) 本市におけるアウトドアツーリズム拠点施設

本市におけるアクティビティ拠点である「奥州湖周辺エリア」には、フィールドに近い場所に焼石クアパークひめかゆやフォレストコテージ奥州、つぶ沼キャンプ場などの宿泊施設・キャンプ場があり、滞在しながらアクティビティを楽しむことが可能です。また、「市街地周辺エリア」には観光拠点であるZプラザアテルイや道の駅みずさわがあり、ここを拠点にサイクリングなどのアクティビティを楽しむことが可能です。「種山高原周辺エリア」では、種山高原星座の森や道の駅種山ヶ原がアクティビティを楽しむ拠点としての可能性があります。これら既存施設の機能を強化し、施設間の連携を強化することで、市内周遊性の向上（滞在時間の延長）、アウトドアツーリズムの推進を図ることが可能となります。



<本市におけるアウトドアツーリズム拠点候補地の分布>

2-1) 奥州湖交流館

奥州湖交流館は胆沢ダムの麓にあり、馬留池や奥州湖でのカヤックやSUP体験、胆沢川でのラフティング体験など、奥州湖周辺エリアにおけるアクティビティ体験の拠点となっています。現状はパドルスポーツが主となっていますが、機能の強化・充実を図っていくことで、サイクリングやトレッキングなど、様々なアウトドアアクティビティの拠点として期待できる施設です。

2-2) 焼石クアパークひめかゆ

栗駒国定公園焼石岳の麓に位置する本市最西部の複合型温泉施設で、四季折々の焼石連峰の景観を望み、大自然の中で滞在することができます。また、奥州湖や胆沢川等でのアウトドアアクティビティを楽しむ際の宿泊拠点となる施設です。観光客の受け入れ体制を整備することで、ここを起点・中継点としたアウトドアツーリズムの展開が期待できます。

2-3) Eプラザアテルイ（みずさわ観光物産センター）

市内中心部にある観光拠点施設。伝統工芸品の南部鉄器をはじめとする各種特産品や物産の販売、生鮮農畜産物の直売、観光情報の提供のほか、レストランも併設しています。本市観光の玄関口となる施設で、ここを起点・中継地点としてサイクリングを楽しむことが可能です。レンタサイクルもありますが、取り扱い車種はシティサイクルのみで、市内を周遊するには適していません。E-BIKE やスポーツサイクルのレンタルサービスを展開することで、ここを起点・中継点としたアウトドアツーリズムの展開が期待できます。

2-4) 道の駅みずさわ

本市唯一の道の駅で、観光案内所や物産店、レストランなどがあります。隣接する北上川河川敷は水沢水辺プラザとして整備されておりバーベキューなどを楽しむことが可能です。ドライブやサイクリングを楽しむ観光客が気軽に立ち寄れる施設のため、観光案内だけでなく、アウトドアアクティビティやフィールドに関する情報提供を行うことで、ここを起点・中継点としたアウトドアツーリズムの展開が期待できます。

2-5) 種山高原星座の森

種山高原の物見山頂上付近に位置するアウトドア複合施設で、キャンプ場やコテージがあり、滞在しながら種山高原でのトレッキングやバードウォッチング、星空観察などのアクティビティを楽しむことができます。また、市街地から種山高原までのヒルクライムを楽しむサイクリストの中継地点としても便利な施設です。

2-6) 道の駅種山ヶ原（住田町）

種山高原星座の森は冬季閉鎖となるため、種山高原でのスノーシューや自然観察など冬場のアクティビティを楽しむ際に拠点となる施設です。冬季以外も、種山高原までのサイクリングの中継地点となる施設であり、本施設と種山高原星座の森を周遊するトレッキングルートもおすすめできます。

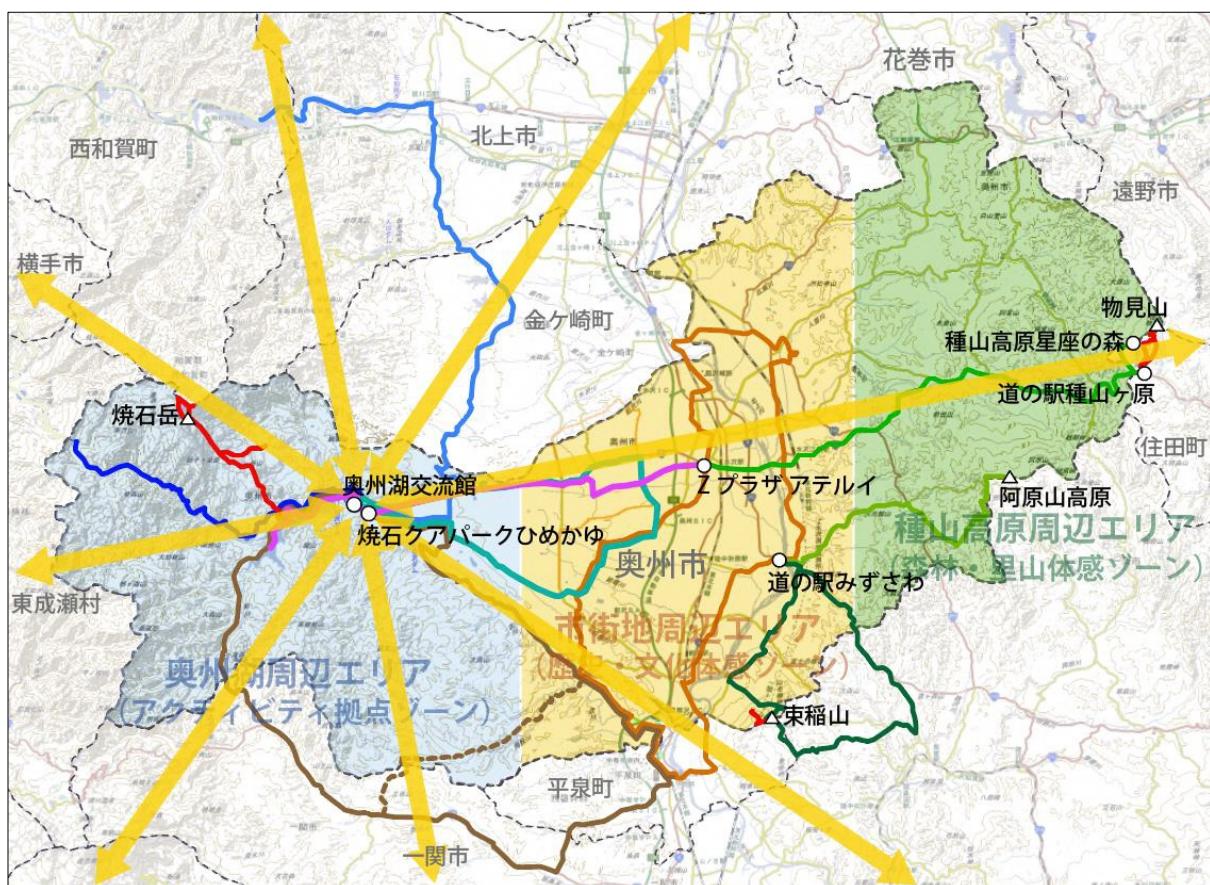
3) 本市におけるアウトドアツーリズム重要拠点

アウトドアツーリズムの推進を図るために、前述の通り、各施設の機能強化を図るとともに、拠点間で相互に連携を取っていく必要がありますが、特に重要な役割を持つ施設を重要拠点とし、優先的に機能強化・整備の検討を進めます。

本市のアウトドアフィールドを考慮した際、特に重要と考えられるのはアクティビティ拠点である奥州湖周辺エリアにある奥州湖交流館です。奥州湖交流館は、エリアの観光案内だけでなく、ラフティングやカヌー・SUP の体験イベントを開催するなど、パドルスポーツを中心としたアクティビティ体験拠点として既に機能していますが、拠点としての機能は十分でないため、アウトドアツーリズム拠点として、機能の強化・充実を図る必要があります。また、奥州湖交流館に関しては、カヌー競技の「トレーニングセンター（仮称）」としての機能強化も図る必要があるため、下記 2 つを方針として再整備の検討を進めます。

【奥州湖交流館再整備の方針】

- ① アウトドアツーリズム拠点としての機能強化
- ② カヌー競技のトレーニングセンターとしての機能強化



<奥州湖周辺エリアを核とした市内外の周遊イメージ>

3-1) アウトドアツーリズム拠点としての機能強化

① インフォメーション

観光案内だけでなく、アウトドアアクティビティやフィールド、天気や風の状況などに関する情報提供、ガイドツアーの予約手配ほか、きめ細やかなサービスを提供するビジターセンターの整備を検討します。市内で体験可能なアクティビティやフィールド、ガイドツアーの情報を集約し、来訪者の希望に応じて適切に情報提供が行えるように、市内の主要観光拠点やアクティビティ関連事業者と連携を図る必要があります。

② 体験イベント・ツアーの開催

馬留池や奥州湖でのカヌー・SUP 体験、胆沢川でのラフティング体験などパドルスポーツイベントのほか、レンタサイクルを活用したサイクリングツアーや焼石岳のトレッキングツアーなど、拠点施設を発着点とした体験ツアーを展開します。また、フィールドに隣接した立地を生かした自然観察体験や環境学習プログラムなども展開し、自然環境保全意識の醸成を図る場所とします。

③ レンタルサービス

E-BIKE やスポーツサイクルなど、長距離走行可能な自転車のレンタルサービス展開を検討します。その他、トレッキング用品やスノーシュー、カヌーや SUP のレンタルサービスを展開するなど、手ぶらで訪れても「気軽に」、「安全に」アウトドアアクティビティを楽しめる環境の整備を図ります。特に、熊の出没が多いエリアのため、熊避けの鈴や熊スプレーのような熊対策用品はニーズがあると考えられます。

④ 交流拠点としての機能

地図読み講習会やロープワーク講習会のような、アウトドアに関するワークショップの開催が可能な会議室を設置します。また、施設利用者や近隣フィールドでアクティビティを楽しんだ方、地域住民が気軽に利用できる休憩スペースを設けます。これにより、来訪者と地域住民の交流が生まれ、地域住民が地元の魅力を再認識することで、地域全体でアウトドアツーリズムを盛り上げていく機運が高まります。

⑤ 物販

観光客や施設利用者の利便性を高めるため、アウトドア用品や地域限定販売の商品、地域の特産品などの販売を検討します。本市が提携している総合アウトドア企業のモンベルは、直営店舗のほかフランチャイズ型の店舗展開を全国各地で実施しているため、そのような販売形態も含め検討を進めます。

⑥ ネットワーク環境（Wi-Fi）の整備

施設内の各所で Wi-Fi 接続ができるような環境の整備を図ります。施設利用者の利便性が高まり、ワーケーション需要にも対応可能となります。

3-2) カヌー競技のトレーニングセンターとしての機能強化

① トレーニングジムの新設

「JOC 認定競技別強化センター」に認定された奥州いさわカヌー競技場とあわせて、カヌー競技者が合宿等で利用できるような、本格的なトレーニング機器の導入を検討します。検討にあたっては、国内最大規模の人工カヌースラロームコースを有する「カヌー・スラロームセンター（東京都）」の設備を参考とします。ジムの利用に関しては、カヌー競技者だけに限定せず、一般の方も利用可能な施設として運営することを検討します。

現状は冬季閉館している奥州湖交流館ですが、トレーニングジムはカヌー競技者にとってオフシーズンのトレーニング場所としてのニーズもあるため、通年での営業を検討します。また、スキーなどのスノーアクティビティを冬のトレーニングとして取り入れているカヌー競技者もいるため、スキー場や雪山のフィールドが近い本施設は、カヌー競技者にとって冬のトレーニング拠点としても期待できる施設となります。

② 更衣室の利便性向上

現状は更衣室にロッカーがなく着替えや荷物を置いておくことができないため、新たにロッカーを設置します。これにより、トレーニングジム利用者や体験ツアー参加者の利便性が向上します。

③ シャワー室の新設

体験ツアーに参加された方やトレーニングジム利用者が利用できるシャワー室を新たに設置します。設置できるスペースには限りがあるため、合宿など大人数での利用の際は、近隣の温泉施設焼石クアパークひめかゆの利用を促すなど、近隣施設と連携を図ります。

④ 会議室、レクチャールーム（講習会ほか）

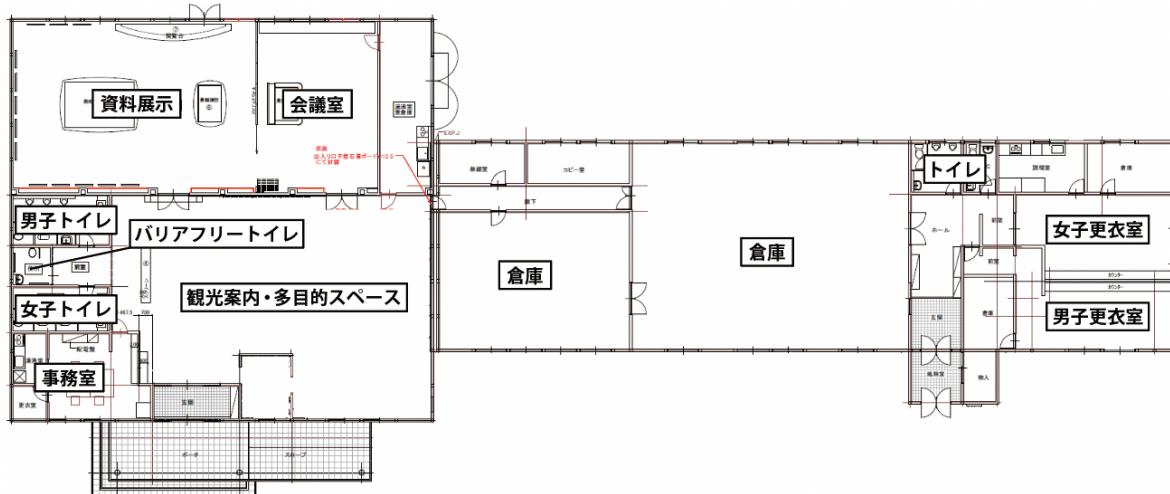
パドルスポーツのガイド人材育成を行える場として、JRCA（日本レクリエーションカヌー協会）の指導員資格を取得するための講習会や検定会の実施を検討します。また、体験ツアー参加者に対して事前説明を行うためのレクチャールームの整備も検討します。そのほか、カヌー競技者がビデオを使ったパドリングの動画解析などで利用することも想定されるため、パソコンと接続できるモニターの設置も検討します。動画解析に関しては専門的な知識も必要なため、パソコンやビデオ等の機材は施設に配備せず、利用者側で用意するものとします。

■ トレーニングジムの運営について（案）

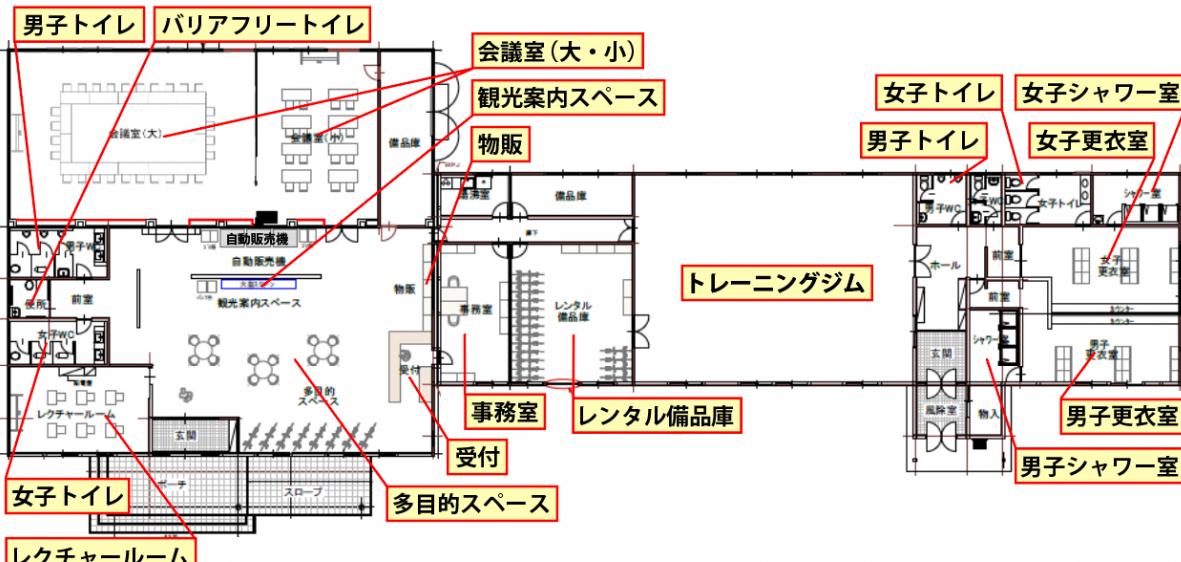
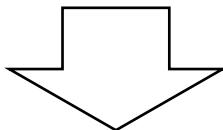
トレーニングジムの運営については、トレーニングの指導をおこなうパーソナルトレーナーが常駐する形ではなく、利用者が各自でトレーニングを行うセルフジムで検討します。利用希望者は、初回利用の際にマシンの使い方や注意事項に関する講習を受け利用者登録します。利用者登録している方は、受付で利用料を支払うことで利用可能となります。団体利用

や合宿での利用に関しては、事前申し込みの予約制とし、その時間帯は貸し切りにするなど運営方法を検討します。

【奥州湖交流館の改修イメージ（案）】



奥州湖交流館の配置図（現状）



奥州湖交流館の配置図（改修イメージ）

※現状の資料展示室にあるジオラマ模型やパネルは、石淵ダムの歴史の紹介コーナーがある胆沢ダム管理支所への移設により、一体的な情報発信を行うことを検討します。

4) レンタルサービス

① レンタサイクル（スポーツサイクル）

本市でサイクリングを楽しんでもらうため、また登山口などフィールドへのアクセス、エリア間を移動する道具として、レンタサイクルの整備を検討します。現状、Z プラザアテリイや奥州市まちなか交流館、奥州市伝統産業会館でレンタサイクルを展開していますが、車種はシティサイクルのみで長距離走行可能なモデルがありません。アウトドアツーリズム拠点候補施設の奥州湖交流館をはじめ、各エリアの主要な観光拠点にレンタサイクルを配備し、施設間での乗り捨てサービスを展開するなど、来訪者が快適に利用できるような環境整備について検討します。

車種に関しては、一般的なシティサイクルではなく、軽快に街中やフィールドを走行することができるスポーツサイクルとします。スポーツサイクルでのサイクリングは、徒歩よりも行動範囲が広がり、車よりも景色や地域の魅力をゆっくり楽しみながら移動できます。フィールドへのアクセスにおいては、舗装が完全ではない道路の通行も想定されるため、悪路での走破性が高いマウンテンバイクの整備が必要です。特に電動アシスト機能が付いた E-BIKE であれば、体力に自信の無い方でも安心して長距離サイクリングを楽しむことが可能となります。なお、E-BIKE は一回の充電で 100km 以上走行可能なモデルもありますが、万が一のバッテリー切れに対応できるように、予備バッテリーの手配や E-BIKE の充電に協力してもらえる施設（充電ステーション）の整備を図る必要があります。

車種	ロードバイク	クロスバイク	マウンテンバイク
イメージ			
特徴	タイヤが細く、舗装路でスピード効率の良い走行が可能。長距離を走行可能。車体が軽い。	軽快な走行と安定性や操作性を両立したモデル。初心者でも扱いやすい。	道を選ばずに走れ、悪路も楽しめる高い走破性。登山道や林道のような場所でも走行可能。
楽しみ方	長距離サイクリング、ヒルクライム	街中でのポタリング、里山でのサイクリング	河川敷や林道など未舗装路の走行
関連備品	ヘルメット、ライト（暗い場所や夜間走行用）、ボトルケージ、鍵 など		

＜参考：電動アシスト付きマウンテンバイク（E-BIKE）＞



マウンテンバイクの走破性と電動アシストによるサポートを組み合わせた機種。アップダウンが多いルートにおいて、体力がない方でも気軽にオフロードサイクリングが楽しめます。付属のサイクルコンピューターでバッテリー残量や航続可能距離が確認できます。

■ レンタサイクルの利用時間、乗り捨てサービス

レンタサイクルの利用時間に関しては、利用者の多様なニーズに対応するため、日をまたいだ長時間レンタルの展開を検討します。また、本市内におけるレンタサイクル拠点が連携した「レンタサイクル乗り捨てサービス」を展開することで、利用者の利便性が向上し、市内の周遊性も高まるため、あわせて検討を進めます。

＜乗り捨てサービスが想定される既存の観光施設、交通拠点（例）＞

奥州湖交流館、焼石クアパークひめかゆ、胆沢ダム管理支所、胆沢まるごと案内所、Z プラザアテルイ、道の駅みずさわ、江刺ターミナルプラザ、水沢江刺駅、水沢駅、種山高原星座の森 など

＜参考事例：信越自然郷（長野県・新潟県）で実施されている乗り捨てサービス＞

長野県・新潟県の9市町村で構成される信越自然郷エリアには、50箇所以上のサイクルステーションが点在しています。「サイクルステーション」とは、サイクリングの途中で気軽に立ち寄ることができる休憩スポットで、洗面所や水の提供、空気入れや工具の貸し出しなど、自転車での旅をサポートします。また、レンタサイクルを実施している施設も複数あり、レンタルした自転車は、レンタル代に加えて乗り捨て料金を支払うことで、エリア内の拠点施設で返却することができます（11施設／2023年12月時点）。信越自然郷エリアでは、レンタサイクルで遠くまでサイクリングした後、乗り捨て受け入れ施設で自転車を返却し、復路は公共交通機関で戻ってくるワンウェイの楽しみ方やモデルルートを提案しています。



② 登山・トレッキング用品レンタル

本市でトレッキングや登山を楽しむ際に、必要な装備（登山靴、レインウェア、ザック、トレッキングポール、スパッツなど）がレンタルできれば、より気軽に体験可能となり、アウトドアツーリズムの推進が図れます。本市の主要な登山フィールドである焼石岳周辺エリアは、熊の出没が多い地域のため、熊鈴や熊スプレーなどの熊対策アイテムも用意する必要があります。特に飛行機を利用される来訪者は機内持ち込み不可の熊スプレーは持っていないと想定されるため、レンタルすることができれば安心して登山を楽しむことが可能となります。



③ パドルスポーツ＆関連備品レンタル、体験イベント

馬留池や奥州湖、胆沢川をパドルスポーツのフィールドとして活用していくために、レンタル備品の整備を検討します。具体的に必要なものは、ラフトボートやカヌー・SUP本体、パドル、PFD（救命胴衣）、ウェットスーツなどです。フィールドに近い場所にカヌーを保管できる艇庫や備品庫があれば、貸し出し・返却のオペレーションをよりスムーズに行うことが可能となります。



整備したレンタル備品は積極的に活用し、カヌー・SUP 体験会などのイベントを定期的に開催することで、来訪者のみならず地域住民も気軽にパドルスポーツが体験できる環境をつくります。



3. 施策3／受け入れ体制の整備、人材育成

3-1. 受け入れ体制整備の方針

1) 受け入れ体制整備の方針

従来の旅のスタイルは、短時間で観光名所を数多く回ることを目的とした「周遊型」の観光が好まれる傾向にありました。近年では、「テーマ志向」、「地元との交流志向」、「滞在志向」の旅を求める傾向に変化しています。また、団体旅行ではなく、個人や家族、友人等との小グループでの旅行に変化しています。これらのことから、近年の旅行者は、旅行先の地元住民と交流を持てるような“深い”旅行や、より自由度が高く、個々のニーズを満たすことができる旅行を求める傾向があると言われています。このような旅行者のニーズの変化に対応し、観光を通じた地域振興を図る上で重要な役割を担うとされているのが、観光庁の提唱する「観光地域づくりプラットフォーム」です。従来、観光サービス提供者が個々に情報発信や商品の販売を行っていましたが、旅行者・旅行会社等の顧客には届きにくいといった課題がありました。「観光地域づくりプラットフォーム」は、サービス提供者と顧客をつなぐワンストップ窓口の役割を担い、顧客に情報を届けやすくするとともに、サービス提供者から収集した情報をもとに、個々のサービス提供者では実現しにくい着地型旅行商品（体験型プログラム等）を企画・販売するなど、滞在型観光を実現する仕組みです。

本市においては、現状、観光地域づくりプラットフォーム構築に向けた動きはありませんが、行政主導で滞在型観光推進に向けた取り組みに対する支援事業を実施しています。今後、本整備構想も踏まえた滞在型観光を推進する上では、地域の観光資源や体験プログラムの磨き上げ、二次交通の整備、標識の整備、事業者間の合意形成や戦略的な情報発信の役割を担う「観光地域づくり法人（DMO）」のような組織を中心とした体制の整備が求められます。

また、国土交通省が推進する「河川空間のオープン化」の取り組みについては、奥州湖周辺を対象エリアとして民間事業者等が営業活動ができるようにするもので、アウトドアアクティビティの体験ツアーや飲食提供、物販等に取り組もうとする事業者等の参入が期待できることから、民間の取り組みを促す環境整備として制度導入を検討する必要があります。

2) 受け入れ体制整備における一般的な課題

滞在型観光推進による交流人口の拡大や経済効果の向上など期待は大きいものの、実際には効果をあげているケースが少ないと考えられます。その要因として、一般的には以下の課題があるとされています。

【課題1】事業主体

着地型旅行商品を誰が企画・運営するのか事業主体が明確でないと事業として軌道に乗りません。観光協会、旅行会社、NPOなどが取り組んでいる地域が見られますが、流通システム（販売ルート、決済方法）、マーケティング、人材、財務基盤、商品力、商品供給などの課題に対処できるビジネスモデルが確立していないことが多いという課題があります。

【課題2】市場規模

市場規模が小さく活用できる地域資源が限られるような場合は、商品の訴求力が弱く、商品供給の面でも課題があり、滞在型観光を定着させることが難しい場合があります。

【課題3】マーケティング

誰に、何を、どのように販売するのかが明確でなく、不特定多数（一般消費者）を対象としたものが多いという課題があります。不特定多数を広く集めることは難しいので、ターゲットを明確化し、効果的な販売促進活動を展開するのが望ましいとされています。

【課題4】商品力

体験型プログラムを単品販売しても、その付加価値は小さいため、事業としての利益が小さく継続が難しいという課題があります。単品を組み合わせた複合型のプログラム展開や、顧客のニーズにあわせたテーラーメイド型の商品開発が望ましいとされています。例えば、市内の観光名所を地元ガイドが案内するサイクリングツアーの途中、牛の博物館で革ストラップ作りを体験し、馬留池ではSUP体験をするなど。地域の特性を生かした魅力的なプログラムに絞って開発していくのが好ましいとされています。

3) 先進地域の事例

滞在型観光の推進に関して、モデルケースとなる成功事例を紹介します。

■ 信越自然郷アクティビティセンター／一般社団法人信州いいやま観光局 (長野県飯山市) の事例

「信越自然郷」は、北陸新幹線飯山駅を中心半径20km圏にある9市町村にまたがるエリアです。「一般社団法人信州いいやま観光局」は、一般社団法人飯山市観光協会と財団法人飯山市振興公社が将来的な総合的観光振興活動（着地型可能商品を造成し販売する役割、飯山市の観光を広報する役割などを担う）にシフトする目的をもって、2010年に統合、設立されました。2018年に信越自然郷の広域観光を推進することなどを目的に「地域連携DMO」として登録しており、2020年には観光庁選定の「重点支援DMO」に認定されています。

これまでの観光協会では、広告宣伝事業を中心でしたが、信州いいやま観光局は地域を「経営」するという体制にシフトしています。すなわち、自らの旅行商品を企画販売する観光事業を立ち上げ、事業化するだけではなく、特産品の開発販売や街づくりの企画立案実施にまで踏み込み、有機的に地域の連携を図りながら価値を生み出す仕組みのプラットフォームを目指している点が重要です。

信州いいやま観光局は、信越自然郷の玄関口である飯山駅で、観光客の目線に立ったワンストップ窓口「飯山駅観光交流センター」を運営しています。飯山駅観光交流センターには

「飯山駅観光案内所」と「信越自然郷アクティビティセンター」があります。通常は地域の案内の多い観光案内所ですが、飯山駅観光案内所では旅のプランの案内や、ガイドや宿泊施設の手配などを行っています。信越自然郷アクティビティセンターは、信越自然郷エリアのアクティビティやアウトドア情報を集約・発信するインフォメーションセンターです。センターではアウトドアを楽しむための4つの機能を掲げ、旅行者が気軽にアウトドア体験を楽しめる環境整備を進めています。アクティビティセンターにはエリア内の多くの事業者が登録しており、ここに来れば登録事業者が提供するアクティビティプログラムの予約手配が可能な施設となっています。さらに、登録しているアクティビティ事業者同士の新たな連携も生まれ、様々なアクティビティを組み合わせた、より魅力ある商品づくりにもつながっています。



<センターが掲げる「アウトドアを楽しむための4つの機能」>

① 信越自然郷の旬な情報をキャッチ

各地域のパンフレットを取得できるほか、アウトドアに精通したスタッフが、利用者のニーズに合わせて、旬なアウトドア情報を提案する。

② アウトドア用品のレンタル

レンタサイクルをはじめとした、様々なアウトドア用品のレンタルを行う。北陸新幹線飯山駅に直結しているため、手ぶらで気軽にアウトドアを楽しむことができる。

③ 様々なアクティビティツアーを開催

信越自然郷で楽しめる様々なアクティビティツアーを紹介しており、参加希望者はセンターに問い合わせて予約をすることも可能。

④ アウトドア用品の販売

アウトドア用品や地図の販売を行っており、忘れ物をした際も現地での調達が可能。

4) 受け入れ体制整備の方向性

前述の先進地域の事例を踏まえ、本市における受け入れ体制整備の方向性を整理します。

① 滞在型観光の実現に向けて地域全体の目標設定が必要

滞在型観光の実現においては地域一丸となった取り組みが欠かせません。他の体験型観光のエリアでは、産業振興の一環として地元の自治体が主導して地域のまちづくり活動団体や関係機関等への働きかけを進め、その中で活動の方針と組織づくりを進めてきている例もあります。

アウトドアアクティビティなどの体験型プログラムを商品として提供していくには、関係者同士で地域全体の目標設定を行い、どういう人を対象にしていくか、どういう料金設定で提供するか、体験を通して地域の魅力をどう知ってもらうか、地域全体の受け入れ規模をどのくらいにまで引き上げるかといった点を決めて実行していくことが必要です。

② 体験型プログラムを育成しPRしていく滞在型観光の総括組織が必要

アウトドアアクティビティなどの体験プログラムを商品として本格的に提供していくには、体験プログラムの担い手の状況に応じて対外的にプロモーションし、旅行者や旅行会社などへの働きかけを行う小回りの利く運営体制が必要です。このため、他の先進地域では独立した運営組織が活動しています。今後、滞在型観光を商業ベースに乗せるレベルにまで発展させていくには、こうした運営組織の必要性を認識していくことが重要です。

本市の観光においては、民間企業、市内の観光関係団体が一体となって、観光案内や情報発信を行っています。したがって、アウトドアツーリズムを推進していく上でも、外部の視点を取り入れながら、官民が一体となった推進体制を構築していくことが適当です。今後の体制整備については、引き続き検討を進めていく必要があります。

③ 体験型プログラムの担い手を育成し継続していける仕組みが必要

アウトドアガイドなど体験型プログラムの担い手には初期段階から様々な場面で受け入れにチャレンジしてもらうことが必要になりますが、同時に体験型プログラムをより魅力的なものにし、幅を広げていく試みが欠かせません。

先進地域の例を参考に、それとは異なった本市らしいプログラムを育成することで、地域ならではの魅力を発信していくことが重要です。そして、担い手の幅と人数を増やし地域全体の受け入れ規模を底上げしていくことが必要です。

5) 河川空間のオープン化の取り組み

河川空間のオープン化とは、河川敷地の占用について、原則、公的主体に限られているものを、地域の合意や、治水・利水上の支障がないことなどの一定の要件を満たす場合に限り、特例として民間事業者等が当該箇所での営業活動をできるようにするもので、全国では、116箇所（2023年8月時点）で実施されています。

本市においては、奥州湖の湖面や奥州いさわカヌー競技場などのアウトドアアクティビティの取り組みのほか、胆沢ダム管理支所における物販や飲食提供などの営業活動や観光情報の発信などのPR活動での展開も期待できるもので、民間事業者の参入促進を図ることを狙いに、河川空間のオープン化の取り組みについて、検討を進めます。

3-2. 人材育成（アウトドアガイド）

1) 地域における人材の確保

アウトドアツーリズムを地域に根付かせるためには、各種アウトドアアクティビティのガイドができる民間業者の存在が不可欠です。ガイドサービスができる人材の確保は、すぐには難しい課題ですが、本市がアウトドアアクティビティ豊富なエリアであることを広く知ってもらうこと、また、地域内でアウトドアを楽しむ方が増えてくることで、ガイドサービスに興味を持ってもらうきっかけとなることが期待されます。その点で、前述した拠点施設が果たす役割は重要となります。

また、地域おこし協力隊制度を活用して、アウトドアアクティビティのガイドができる人材を育していくことも有用です。高知県本山町では、「アウトドアの里づくり拠点事業」として、町内のアウトドアフィールドをはじめとした地域資源を活用した交流人口の増加を目指すことを目的にアウトドア複合施設「アウトドアヴィレッジ本山」を整備し、2019年7月にオープンしました。この事業の一環として、地域おこし協力隊制度を活用したアウトドア人材の育成を3年かけて行い、協力隊の任期終了となった後は、「アウトドアヴィレッジ本山」の指定管理を行う民間企業（モンベルグループ）に社員として現地雇用され、地域内にガイドサービスが行える人材を確保することにつなげています。現在も、地域おこし協力隊制度を活用したアウトドア人材の募集は継続しており、「アウトドアヴィレッジ本山」にて実地研修を行うなど、人材育成の体制が整っています。

本市では、過去において地域おこし協力隊による、アウトドアツーリズムの普及推進活動を行った実績があります。本山町のような事例を参考に、行政が主導またはサポートする形で、地域内でアウトドア人材を確保・育成していく体制の構築を、引き続き検討していく必要があります。



本山町地域おこし協力隊・アウトドア部門の隊員は、ラフティングやカヤック等、水辺のアクティビティを中心とした実地研修でガイドとしてのスキルを積むことができます。JRCA（日本レクリエーションナルカヌー協会）の公認インストラクター資格も取得可能です。



本山町を含む4町村で構成される土佐れいほく地域では、アウトドア体験を絡めた移住体験ツアー等も積極的に展開しています。こういった取り組みもアウトドアの町としてのイメージ定着につながっています。

2) 専門スキル、資格の取得

「安全」「安心」な体験イベント・ツアーを定常的に行うために、体験プログラムの担い手には専門スキルや資格の習得が求められます。また、本市で活動するガイドの登録制度を整

備することを検討します。ガイドを登録制にしておくことにより、ガイドに必要な知識や技術に基準を設けることができます。また、来訪者からのガイド依頼に対して、ツアー内容・人数・日程等に応じた登録ガイドの紹介が可能になり、効率的なツアー・イベント開催が可能となります。加えて、登録ガイド間での情報共有や意見交換など、連携を強化する組織として「ガイド連絡協議会（仮称）」のような組織を立ち上げることを検討します。地域資源やアクティビティの磨き上げ、体験プログラムの企画・開発・運営、人材育成、情報発信等について、地域内のガイドが連携して取り組んでいける体制を整えていくことが重要です。

＜ガイド登録に必要な基準（資格等）の例＞

アクティビティ	必要な基準（資格等）の例
登山・トレッキング	登山ガイド、山岳ガイド（日本山岳ガイド協会）など
サイクリング	サイクリングガイド（日本サイクリングガイド協会）など
カヌー、ラフティング	JRCA 公認指導員（日本レクリエーショナルカヌー協会）など
SUP	SUPA 公認インストラクター（日本スタンダップパドルボード協会）など
野外救急	WFA／ウィルダネスファーストエイド WAFA／ウィルダネスアドバンスドファーストエイド (WMAJ／ウィルダネスマディカルアソシエイツジャパン) など
その他	自然観察指導員（日本自然保護協会） 星空案内人（星空案内人資格認定制度運営機構）など

【JRCA（日本レクリエーショナルカヌー協会）制度の活用について】

JRCA（日本レクリエーショナルカヌー協会）は、日本のカヌースポーツを統括するJCF（公益社団法人日本カヌー連盟）の傘下にあり、安全で楽しいパドルスポーツの普及を図るため、指導者による技術の伝達や安全に対する意識の啓発活動を、JCFより委託を受けて行っています。

■ 人材の育成

JRCA ではパドルスポーツに関わる事業の質的向上と優秀な人材の育成を行うためにJCF の公認指導員制度を実施しています。公認指導員は資格に応じて、必要な知識・技術・安全管理・ツアーの際のお客様への対応を指導することができます。また、指導員に対しても講習会を実施し、スキルアップが図れます。

■ ツアーの「安全」、「安心」を担保

内閣府公認団体である JCF から委託された公認指導員資格制度を持つため、JRCA の公認スクール・公認事業団体になることは「安全」、「安心」の証となり社会的信頼につながります。

■ 本市における展開案

奥州湖交流館が JRCA の A 公認スクール（※）となることで、公認指導員の講習・検

定会を行うことが可能となります。指導員の増員や指導員資格希望者への営業活動も可能となるため、パドルスポーツのガイドを育成する拠点として奥州湖交流館を PR することができます。また、焼石クアパークひめかゆと連携し、宿泊とあわせた合宿プランなどの展開も考えられます。

※A 公認スクール

検定員資格のイグザミナー資格取得者が 1 名以上所属する公認スクールは A 公認スクールとして、JRCA 事務局の承認を得て各指導員講習や検定会を開催、実施することが可能となります。

＜参考事例：モンベルとの連携による人材育成＞

■ コネクトリップ（北海道網走市）

網走市を拠点に活動するコネクトリップは、漁業、農業等の一次産業をテーマにした体験コンテンツの造成を行っており、2020年からは新たにマウンテンバイク、カヤック等のアウトドアコンテンツと一次産業の体験コンテンツを組み合わせたプランを企画・販売しています。ガイドは、普段は別の職業に従事する兼業ガイドを登録制にし、本部が人材育成や備品手配、シフト管理を行っています。

モンベルはコネクトリップから依頼を受け、イベント実施予定の現場の視察、日本レクリエーションカルチャー協会（JRCA）の資格試験の実施や、備品の納入等を行いました。ツアーは専業のガイドではなく、他に職を持つ兼業ガイドが行っており、アウトドアのコンテンツを造成するために、事業者とモンベルが協業し、人材育成の段階から行った事例といえます。

■ ガイド人材育成事業（宮城県加美町）

モンベルとフレンドエリア提携を結ぶ宮城県加美町では、アウトドアスポーツを推進するためのメニューや企画運営、イベントを安全に遂行できる専門知識を有する人材を育成することを目的として、「山歩きイベント（無雪期）従事者的人材育成」、「カヤックイベント従事者的人材育成」、「施設内でのレンタルサイクル従事者的人材育成」などのアウトドアスポーツイベント人材育成事業を行いました。その後もモンベルとのイベントを協同で開催・運営し、人材育成をさらに推し進めることで誘客を図っています。

＜開催イベント例＞

- ・マタギと歩く加美町漆沢秘境の森歩きと絶景の滝
- ・親子で楽しむはじめてのキャンプとカヤック＆トレッキング体験2days
- ・ゆっくり登る薬菜山トレッキング

4. 施策4／情報発信（プロモーション）

アウトドアツーリズムを推進していく上で、ルート設定やルートマップの整備、拠点施設や受け入れ体制の整備・人材育成と並行して、効果的なプロモーションを展開していくことが重要です。特に、自然資源を活かしたアウトドアツーリズムにおいては、アウトドアに興味がある層にターゲットを絞ったプロモーションを展開することが最も効果的です。同時にアウトドアに興味が無かった層へ、アウトドアに興味を持ってもらえるような働きかけも意識していく必要があります。

本市においては、市内の観光関係団体が、WEBサイトやチラシ、パンフレットなど様々な媒体での情報発信を展開しています。アウトドアアクティビティなどの体験プログラムやフィールドに関する情報が含まれているものもありますが、それらの情報を集約・整理し、アウトドアに興味がある全国のターゲット層へ、いかに情報を届けていくかが今後の大きな課題となります。

4-1. 本市における情報発信

現在、本市における観光情報の発信に関しては、Z プラザアテルイ、道の駅みずさわ、東北新幹線水沢江刺駅構内の南岩手交流プラザ、江刺ターミナルプラザ、胆沢まるごと案内所等の市内観光拠点施設をはじめ、SNS 等の多様なメディアを活用した観光情報発信を行っています。今後、アウトドアツーリズムを推進していくにあたっては、これらの観光拠点施設に加え、アウトドアツーリズム拠点となる奥州湖交流館にも情報発信の役割および各観光拠点施設との連携が求められます。奥州湖交流館には、前述の「信州いいやま観光局／信越自然郷アクティビティセンター」のように、市内のアクティビティやアウトドア情報を発信するインフォメーションセンターの機能に加えて、アウトドア用品のレンタルや、本市で体験可能なアクティビティツアーの紹介や手配をするなど、アウトドアツーリズムに関するワンストップ窓口の役割を担うことが期待されます。

4-2. アウトドア企業との連携による情報発信

本市は総合アウトドア企業である「株式会社モンベル」と 2023 年 4 月に包括連携協定を締結し、同年 6 月にはフレンドエリア登録という形で提携するなど連携を強化しています。アウトドアツーリズムに関する情報発信においては、モンベルのネットワークを活用することで、本市のアウトドアフィールドや体験可能なアクティビティ、ルートなどの情報を効果的に発信していくことが可能となります。

(モンベルのネットワークを活用した情報発信については別冊参考資料 P.2～参照)。

4-3. ジャパンエコトラックを活用した情報発信

アウトドアツーリズムの推進を図る上で、「ジャパンエコトラック」の取り組みを進めることは前述した通りです。本市だけにとどまらず、定住自立圏構想を推進する市町や世界遺産連携推進に取り組む市町など、近隣自治体との連携を強化し、広域で取り組みを進めていくことで、エリアの認知度向上やブランドイメージの浸透を効率的に実現することが可能となります。

＜本市を中心としたジャパンエコトラックの展開（案）＞

取り組み	今後の展開
ルート設定	◆本整備構想で検討したルートだけでなく、旅行者のニーズやルートの状況を踏まえ、定期的に見直しを図る。
協力店の充実	◆協力店へのバイクラック設置のほか、空気入れ・工具の貸し出し対応ができるよう備品整備を進める。 ◆協力店の充実を図り、旅行者の利便性を高めるとともに、地域の歓迎の雰囲気を醸し出す。
ステーションの整備	◆旅の玄関口となる鉄道駅や道の駅などの交通拠点にジャパンエコトラックステーションを整備し、旅行者の快適な旅をサポートする。 ◆アウトドアツーリズムの拠点となる施設の整備を検討する。 ◆インフォメーション、自転車や装備のレンタル、装備・行動食の購入、更衣室、手荷物配送サービスなど、機能の充実を図る。
交通インフラとの連携	◆目的地から出発地まで戻ってこられる交通網の整備を検討する。
サインの整備	◆サイクリングルートや登山ルートの道標整備を検討する。
ツアーカーとの連携	◆ルートを楽しめるパック旅行をツアーカーと連携して商品化する。個人旅行だけでなくツアーカー客の誘致も目指す。
PRイベントの開催	◆地域内外への周知のため、ルートを活用したイベントを定期的に開催する。特に市民への理解を深めていくことで、来訪者を受け入れるホスピタリティの向上を目指す。 ◆イベントを開催する中で、標識や案内看板、交通インフラ整備の必要性などの課題も見えてくるため、効果的に受け入れ体制の整備を進めていくことが可能となる。
インバウンド対応	◆ルートマップの多言語版を制作する。 ◆ルート上に多言語対応のサインを整備する。

4-4. ふるさと納税を活用した情報発信

ふるさと納税の返礼品として、アウトドアアクティビティ等の体験プログラムを提供している地域が見られます。アウトドアアクティビティ等の体験プログラムをふるさと納税返礼品として扱っていくことで、ふるさと納税利用者へ PR できるだけでなく、アウトドア系の媒体（雑誌、WEB、テレビ等）にも取り上げてもらいやすくなるため、アウトドアユーザーへ広く PR することが可能となります。本市においては、ひめかゆフォレストコテージの利用券を返礼品として取り扱っていましたが、現在は、プラン変更による出品内容の見直しのため、取り扱いを休止しています。今後、アウトドアツアーや農業体験、キャンプ場利用券など、アウトドア体験を幅広く返礼品として扱っていけるように、プログラムの磨き上げを行っていく必要があります。

＜体験プログラムに関連した返礼品を取り扱っている地域の例＞

自治体	返礼品	内容
宮崎県延岡市	アウトドア体験ツアー	「延岡の海・山・川を楽しむ」をテーマに、それぞれのフィールド毎に体験ツアー（1泊2日）を設定。日帰りでも、トレッキングやウォータースポーツ等プログラムが充実している。
島根県津和野町	電動マウンテンバイク体験ツアー	ガイドと一緒に名勝「青野山」を E-BIKE（マウンテンバイク）で駆け巡るツアー。途中で林業体験やお茶農家での休憩など、地域密着型の体験ツアーとなっている。
滋賀県米原市	レンタサイクル利用券	琵琶湖一周（ビワイチ）を体験してもらうためのスポーツサイクルレンタル利用券。寄付金額に応じて、1日から3日レンタルまでプランを選べる。
静岡県南伊豆町	SUP 体験	初心者向けの体験のほか、ツーリングコース、スキルアップコースなど、選べるプログラムが充実している。
三重県紀北町	キャンプ場利用券	キャンプ場内で使用できる施設利用券。
三重県尾鷲市	漁村暮らし体験	1泊2日で漁村の暮らしを体験できるツアー。漁師による講習会や漁業体験等。
群馬県みなかみ町	ふるさと納税感謝券	地域内の宿泊・飲食施設のほか、アクティビティ体験に使える地域振興券。

1. 推進体制の方向性

滞在型観光の取り組みを継続的かつ長期的に展開させていくためには、事業を推進する役割と地域内での協力者の醸成が何よりも重要となります。そこで、「統括的な窓口機関」と窓口機関の活動を支える地元の「推進協議会組織」という2つの新たな組織を軸とした体制づくりについて検討を進めます。

1) 「統括的な窓口機関」の発足

本市におけるアウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光（アウトドアツーリズム）に関する統括的窓口機関を設置し、情報発信・案内業務の強化を図ります。また、近年の旅行者のニーズに対応した魅力的な体験プログラムの形成、滞在型旅行商品の企画・販売など、アウトドアツーリズムの推進に向けた受け入れ体制づくりについて検討を進めていきます。

【「統括的な窓口機関」で想定される事業活動内容】

事業	内容
体験メニューの育成に関わる事業	<ul style="list-style-type: none">◆アクティビティ関連事業者や第一次産業従事者など、体験メニューの担い手に向けた講習の実施、インストラクターの要請など。◆季節毎の体験メニュー作りに向けた地元関係者への働きかけ。アウトドアアクティビティの他、農業・林業イベントと組み合わせた体験メニュー作りなど。
広報・宣伝活動	<ul style="list-style-type: none">◆地域の滞在型観光への取り組みと体験メニューのマスコミ向け情報発信など。◆旅行代理店事業者、交通事業者への営業活動など。
受付事務・手配	<ul style="list-style-type: none">◆体験希望者の問い合わせへの対応（希望する体験メニューの総合案内）など。◆申し込みへの事務対応（希望の体験メニューに係る日時・場所・時間・交通等についての申し込み受付、受け入れに向けた市内での調整作業）など。
代金決済（決済代行）	<ul style="list-style-type: none">◆利用者から代金を受け取り、体験メニューの担い手への支払い、手数料収入の受け取りなど。

2) 窓口機関の活動を支える地元の「推進協議会組織」の設置

奥州湖周辺エリア活用整備構想の目的である「豊かな自然や地域資源を生かしたアウトドアアクティビティの振興」、「アウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光（アウトドアツーリズム）の推進」、「奥州湖周辺エリアを拠点としたアウトドアツーリズムの構築」、「市民のアウトドア活動の促進」等が成果として表れているか事業効果の検証、及び事業推進に関する見直し・提言に係る推進協議会組織「アウトドア推進協議会（仮称）」を設置する必要があります。推進協議会の構成員には外部組織のメンバーも入れ、多様な提言・意見等を参考に、実効性のある事業推進に努めていくことが不可欠です。

【「推進協議会組織」に求められる役割】

役割	内容
事業推進体制の検証・事業効果の検証	◆本構想に基づく取り組みを計画的に進めていく上で、より具体的な実施計画の策定を図る。 ◆取り組みの進捗状況を定期的に把握・点検し、成果に関する評価を行う。
事業推進の見直し・提言	◆行政、観光関連事業者、アクティビティ関連事業者が進捗状況を共有し、進捗が十分でない場合は、その原因を分析した上で、取り組みの見直しを検討するなど、適切な進捗管理に努める。

3) エリアのプラットフォーム機能の強化

- アウトドアガイドなどアクティビティ関連事業者間の連携を促進する仕組みの構築を目指します。→「ガイド連絡協議会（仮称）」
- 行政、観光関連事業者、アクティビティ関連事業者等が連携し、本市の魅力創出・向上に関する議論を定期的に行う機会を設けることを検討します。→「アウトドア推進協議会（仮称）」
- 本市全体のアクティビティ情報を一元的に発信するためのワンストップ窓口の整備を図ります。→「アウトドアツーリズムの統括的窓口機関」。市内の観光関係団体を中心とした体制整備が適当であり、引き続き検討を進めています。

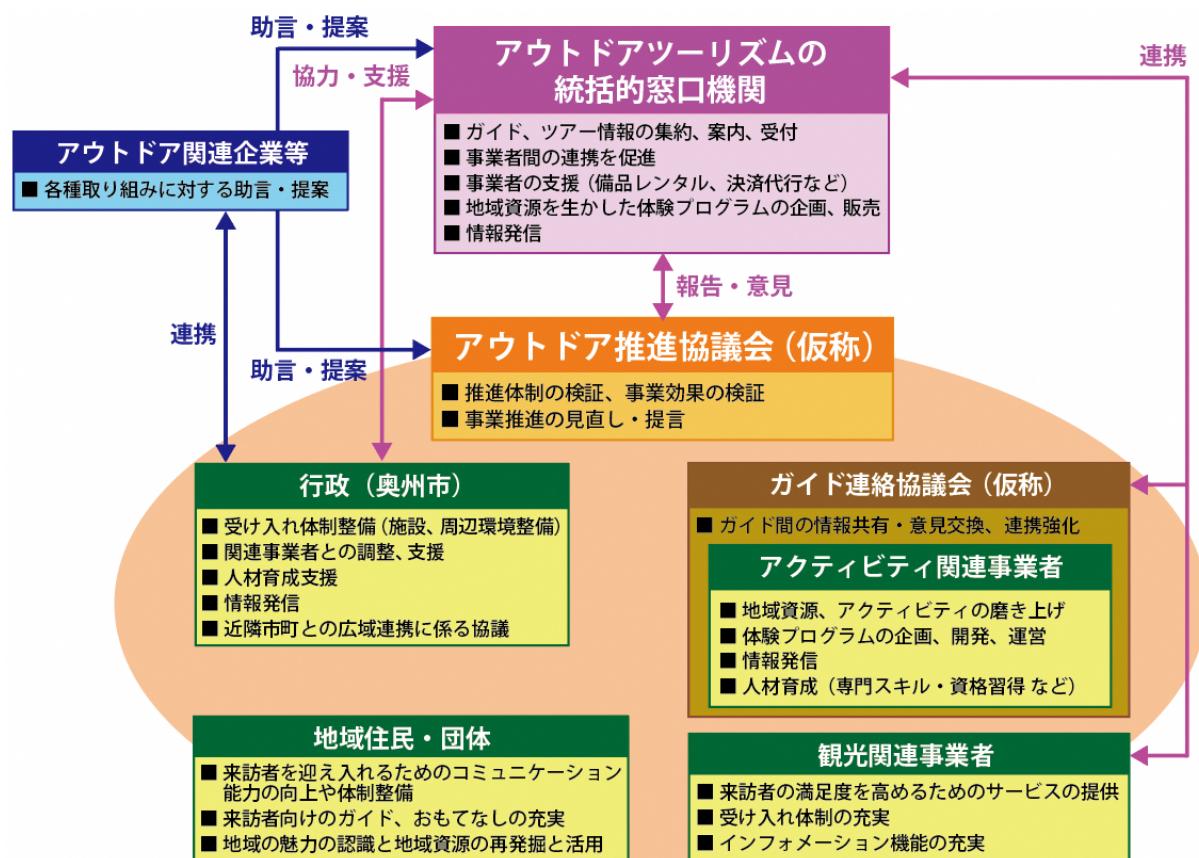
4) 広域プランディングの推進

- 周辺地域との連携による誘客力向上を目的に、既存の観光協議会等を中心に、広域ブランドの強化に取り組みます。
- アクティビティ体験目的の誘客力向上を目的とした周辺地域との連携を進めるため、既存の協議会組織等における意見交換会を定期的に行うことを探討します。

2. 奥州湖周辺エリア活用整備構想の推進体制（案）

行政、観光関連事業者、アクティビティ関連事業者との役割分担や連携による取り組みと、それらの取り組みへの支援を進めながら、奥州湖周辺エリア活用整備構想に沿った取り組みの推進を図ります。受け入れ体制の整備においては、地域住民・団体の協力も不可欠であり、行政による支援が必要となります。

また、本構想の目的を達成するため、「アウトドア推進協議会（仮称）」を審議機関と位置付け、進捗状況の報告を定期的に行い、必要に応じて計画の見直しを図ります。



<奥州湖周辺エリア活用整備構想の推進体制（案）>